



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	①	二酸化炭素排出削減量(t)			0.8	10	10	公共施設に導入した燃料電池による見込みの二酸化炭素排出削減量
	②	公共施設における燃料電池による総発電量(kWh)			2722	36700	36700	公共施設に導入した燃料電池による見込みの発電量
	③	実証機の体験コーナーを経験した人数				6000	6000	※年間利用人数(60万人)の1%を見込んでいる

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川区低炭素地域づくり計画において定める目標等と整合を図る必要がある。</li> <li>・実証機の体験コーナーを経験した人数を測定する方法を検討する必要がある。</li> </ul>
	他区の実況 (実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	普及初期段階である定置用燃料電池等の公共施設への導入にかかるイニシャルコストの軽減方法を検討する。	経済産業省等と調整を図り、区の負担なしで5kW級業務用燃料電池の実証試験機が荒川総合スポーツセンターに設置されることとなった。	引き続き、定置用燃料電池等のイニシャルコストの軽減方法を検討する。
②	実証機の啓発について、水素エネルギーを体験・体感できるエネルギー検討する。	荒川総合スポーツセンターに設置された実証機から発生したお湯を体験・体感できるブースを設置した。	実証機の体験コーナーを経験した人数の測定方法を検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	温暖化問題の解決に向けて重要な取組である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-01-08	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	庁舎等資源再利用推進事業	部課名	管理部経理課	課長名	三枝	担当者名	石田
				内線	2252		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	庁舎資源再利用事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 2年度		根拠	東京都「大規模建物における事業系廃棄物に関する指導要綱」			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	01 環境配慮活動の推進					
目的	地球環境に配慮した循環型社会づくりを目指し、庁舎や区施設から発生する資源ごみを分別・収集し、資源の節約やごみの減量を図る。						
対象者等	本庁舎及び区施設利用者						
内容	本庁舎や各種の区施設に資源回収容器（リサイクルボックス等）を設置し、紙・空缶・空びん・ペットボトル・乾電池を分別回収している。 ○資源回収容器設置施設…本庁舎、北庁舎、区立幼稚園、区立小・中学校、図書館、区民事務所、ひろば館、ふれあい館、福祉施設など134施設						
経過	平成2年 8月…庁舎内に資源回収容器（リサイクルボックス等）を設置。紙・空缶・空びん・乾電池の分別回収開始 平成3年 4月…庁舎外の区施設127か所に拡大。各施設において資源ごみを分別し、回収・選別等を業者委託により実施 平成3年10月…東京都が「大規模建物における事業系廃棄物に関する指導要綱」策定。ごみの発生抑制と再利用・資源化を促進するため、事業者には「計画の作成」と「実績の報告」を義務付け、事業者の責任をより明確化 平成10年4月…ペットボトルの回収（区施設のみ）を開始 平成12年1月…全庁舎に資源・廃棄物のさらなる分別収集を徹底するため、マニュアル「資源・廃棄物の分別収集」を作成し配付。庁舎内のペットボトルの回収を開始 平成14年5月…新たに「資源の整理方法」を作成し、改めて分別を徹底						
必要性	地球環境の保護や循環型社会づくりの推進のため、区は事業者として、率先してリサイクル活動に取り組む必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 資源ごみの回収・選別等の業務を委託により実施 <H27年度>○資源再利用処理委託…相手方：荒川区リサイクル事業協同組合、契約金額：4,894,662円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	6,848	6,848	6,514	6,179	5,981	6,080
①決算額（28年度は見込み）		5,101	5,435	5,355	5,001	5,063	5,044	5,928
②人件費等		2,826	1,241	413	416	386	385	
③減価償却費		2,324	1,089	161	169	163	171	
【事務分担量】（%）		80	5	5	5	5	5	
合計（①+②+③）		10,251	7,765	5,929	5,586	5,612	5,600	5,928
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		10,251	7,765	5,929	5,586	5,612	5,600	5,928
実績の推移								
紙類	(kg)	301,895	295,665	328,940	318,350	321,486	324,385	
空缶	(kg)	10,320	9,736	9,294	8,914	8,195	8,039	
空ビン	(kg)	5,032	4,763	4,552	4,577	4,490	4,636	
ペットボトル	(kg)	7,415	6,980	6,995	8,030	7,801	6,915	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	回収・資源化業務	4,915	委託料	回収・資源化業務	4,895	委託料	回収・資源化業務	5,763
需用費	消耗品費（ポリ袋）	148	需用費	消耗品費（ポリ袋）	149	需用費	消耗品費（ポリ袋）	165

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 本庁舎の全廃棄物に占める再利用率(%)	70.7	72.3	73.6	74.0	74.0	本庁舎での資源÷全廃棄物（資源を含む）
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	本庁舎における資源の再利用率を更に向上させるために、ごみの分別やりサイクルボックスの利用方法等の周知を定期的におこなう必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ごみの分別やりサイクルについて、職員の意識啓発を図っていく。	給湯室やりサイクルボックスの周囲に張り紙を貼り、職員の意識向上に繋がった。	ごみの分別やりサイクルについて、引き続き職員の意識啓発を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	現状の規模で実施する。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-01-01	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	環境審議会	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	担当者名	谷本
							内線
							486
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-02	環境審議会運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		21年度	根拠	荒川区環境基本条例・荒川区環境審議会規則		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画		●非計画
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	環境配慮活動の推進				
目的	荒川区環境基本条例に基づき、区の環境保全に関する基本的事項の調査審議を行うことを目的とする。						
対象者等	区民・事業者等						
内容	<p>開催実績：平成21年度 1回 /平成22年度 2回 /平成23年度 0回 /平成24年度 2回 平成25年度 1回 /平成26年度 1回/平成27年度 1回</p> <p>審議内容：「荒川区の環境」について、「低炭素地域づくり計画」の策定、「環境基本計画」の改訂 東尾久浄化センター隣接敷地内ダイオキシン類対策について</p> <p>構成員：16名 学識経験者2名・区議会議員4名・区民5名・事業者2名 関係行政機関2名・区職員1名</p>						
経過	<p>荒川区環境基本条例（平成21年1月1日施行）に基づき設置</p> <p>1 区の環境の保全に関し、基本的事項を調査審議するため、環境基本法（平成5年法律第91号）第44条の規定に基づき、区長の附属機関として、荒川区環境審議会（以下「審議会」という。）を置く。</p> <p>2 審議会は、区長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。 （1）環境基本計画に関すること。 （2）前号に掲げるもののほか、環境の保全に関する重要な事項</p> <p>3 審議会は、環境の保全に関する重要な事項について、区長に意見を述べることができる。</p> <p>4 審議会は、環境の保全について学識経験を有する者、区議会議員、区民、事業者等のうちから、区長が委嘱し、又は任命する委員16人以内をもって組織する。</p> <p>5 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。（条例第20条より抜粋）</p>						
必要性	地球温暖化やヒートアイランド現象など深刻な環境問題を改善し、将来の世代へより良い環境を引き継ぐ環境先進都市あらかわを実現するためには、区民・事業者・区が一体となって取り組むことが重要であり本事業の必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		978	636	577	574	581	533
①決算額（28年度は見込み）		239	0	282	133	135	127	580
②人件費等		1,448	1,407	1,375	1,392	1,307	1,307	
③減価償却費				645	676	650	683	
【事務分担量】（%）		20	20	20	20	20	20	
合計（①+②+③）		1,687	1,407	2,302	2,201	2,092	2,117	580
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		1,687	1,407	2,302	2,201	2,092	2,117	580
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	環境審議会（回）	2	0	2	1	1	2	2

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	審査委員報酬	104	報酬	審査委員報酬	98	報酬	審査委員報酬	434
旅費	委員会出席者旅費	3	旅費	委員会出席者旅費	1	旅費	委員会出席者旅費	15
需用費	審査会賄い（お茶等）	1	需用費	審査会賄い（お茶等）	2	需用費	審査会賄い（お茶等）	6
役務費	会議テーブル反訳	27	役務費	会議テーブル反訳	27	役務費	会議テーブル反訳	107
						使用料等	サンパール荒川集会室	18

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 分析）	<p>審議会委員の構成は、学識経験者、区議会議員、区民、事業者、関係機関と様々な立場の代表が集まるため、活発な議論を行うためには、事前の調整を密にするほか、議事の進行に工夫が必要である。</p> <p>平成28年度においては、平成29年度に予定している「荒川区環境基本計画」の改定の準備を実施することとなっているため、現行の基本計画の振り返り等について、議事での活発な議論がなされ、次年度の改定作業に反映させられるよう運営を行う。</p>
	<p>（実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区）</p> <p>実施区：世田谷・杉並・練馬・中野・新宿・目黒・大田・足立・江東・北・豊島・墨田・港・中央・板橋</p> <p>未実施区：千代田・文京・台東・品川・渋谷・葛飾・江戸川</p> <p>※未実施であっても、「区民会議」や「温暖化対策協議会」等の形で実施している区が多数。</p>
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	活発な議論が行われるよう、引き続き工夫をするとともに、委員の改正年度のため、適任者の選任と円滑な引き継ぎを実施する。	委員の改選を実施し、様々な場で活躍をする区民が委員となった。審議会では、「荒川区低炭素地域づくり計画」の議論ができた。	環境基本計画改定に向け、活発かつ建設的な議論がなされるよう、基礎資料の作成や調整などに工夫を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	区の環境施策について調査審議する重要な機関として、現状の規模で実施する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-01-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	環境区民大賞運営事業	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	担当者名	宮崎
							483
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-01	環境区民大賞運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 23年度		根拠	荒川区環境基本条例、荒川区まちな環境美化条例			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちな実現					
	施策	01 環境配慮活動の推進					
目的	様々な優れた環境推進活動を実践する区民、区内事業者及び団体を「環境区民」として表彰・周知することで、その功績をたたえとともに、新たな「環境区民」の活動を拡大することを目的とする。						
対象者等	区民・事業者及び団体等						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内における環境活動をさらに推進するため、日頃から積極的に環境保全や環境推進に関わる活動を行っている区民を表彰する。</li> <li>・顕彰対象部門             <ul style="list-style-type: none"> <li>①環境に配慮した活動部門 まちな環境美化を除いた、幅広い環境推進活動を行い、その成果を地域や社会に広めたものが対象となる。（例：環境教育推進、環境に配慮した商品・サービスの普及、再エネ機器導入による効果検証と普及など）</li> <li>②まちな環境美化推進部門 自主的かつ継続的に、地域の清掃活動を行ったものが対象となる。</li> </ul> </li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成9年度から荒川区まちな環境美化条例に従い、自主的かつ継続的に地域美化活動を行っている区民に対し、環境美化大賞という顕彰制度を設け、表彰し意識啓発を行ってきた。</li> <li>・平成23年度、環境基本計画に基づき、良好な環境推進に貢献する個人及び団体等を表彰するとともに、これまでの環境美化大賞も加え、環境に関する総合的な新たな顕彰制度として、環境区民大賞を設置した。（環境にやさしい暮らし方部門、環境優先のまちなづくり部門、環境を守る仕事のしかた部門、まちな環境美化推進部門）</li> <li>・平成25年度から、応募対象の明確化を図るため、『環境に配慮した活動部門』および『まちな環境美化推進部門』の二部門に整理統合した。</li> <li>・平成25年度表彰は、平成26年6月1日開催の環境・清掃フェアあらかわ開会式の中で実施した。（従来はサンパール荒川で3月に開催）</li> </ul>						
必要性	環境先進都市の実現に向けて、区民・事業者の様々な環境への取組を顕彰することにより、さらなる環境推進に寄与するものであり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 環境区民大賞顕彰要領の評価表に従い、最も高評価の者に対し、2つの各部門ごとに個人・事業者1、1団体に授与する。対象に至らずとも高く評価できる活動に対しては、奨励賞を授与する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算額		413	374	369	244	183	204
①決算額（28年度は見込み）		259	279	0	94	96	204	
②人件費等		2,677	3,304	3,327	5,021	3,463		
③減価償却費		3,266	1,291	1,352	2,113	1,536		
【事務分担量】（%）		105	40	40	65	45		
合計（①+②+③）	0	6,202	4,874	4,679	7,228	5,095	204	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	6,202	4,874	4,679	7,228	5,095	204	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	環境区民大賞		7	9	4	3	4	
	奨励賞		0	2	3	4	2	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	受賞者記念品	69	需用費	受章者記念品等	71	需用費	受章者記念品等	143
役務費	賞状等筆耕	25	役務費	賞状筆耕	25	役務費	賞状筆耕	61

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	区民大賞応募者数 (個人・団体)	7	7	6	10	15	
②							
③							

(問題点・課題分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境区民大賞は区報、ホームページ、ツイッター、CATV、町会等周知を行っているが、応募者数は6件と前年並みであった。気軽に応募ができるようになるよう、部門の改正等見直しが必要である。</li> <li>環境区民大賞受賞者の功績・受賞内容の周知をし、エコ活動の普及啓発を図り、表彰式後も新たなエコ活動のきっかけとして活かしていくための工夫が必要である。</li> </ul>
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 台東区（環境MVP） 品川区（しながわ環境大賞） 世田谷区（世田谷エコチャレンジ） 板橋区（エコポリス板橋環境活動大賞） 豊島区（さわやかな街づくり推進団体表彰） 新宿区（エコワン・グランプリ）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新しい周知方法、募集方法等や改善点について、さらに検討を行う。	従前の周知方法に加え、ツイッターへの掲載頻度の増及び荒川区facebookでの周知を行った。	各部門の対象者に確実に情報が届くよう、チラシの配布方法や配布場所を見直し、広報活動の改善を図る。
②	事業者や区民の環境活動について、産業経済部や環境団体等からの情報収集を、引き続き行う。	前年度に引き続き、環境団体、産業団体及び産業経済部から情報収集を行った。	引き続き、各方面からの情報収集を通年で行うとともに、商工会議所や青少年育成委員会等広範にわたり周知を行う。
③	引き続き、環境・清掃フェアあらかわ開会式にて表彰式を実施する。	環境・清掃フェアあらかわが雨天中止のため、初の代替日の表彰となったが、円滑に実施することができた。	環境・清掃フェアあらかわ開会式にて表彰式を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	自主的・継続的に環境推進活動を行う区民を表彰し周知することは、環境区民の裾野を広めるためにも重要である。

況議(要旨)会質問状	
------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-01-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	地球温暖化・ヒートアイランド対策率	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形		
	先事業	担当者名	宮崎・丸谷	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）		01-05-01	地球温暖化・ヒートアイランド対策推進費				
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 18年度		根拠	地球温暖化防止対策の推進に関する法律、荒川区環境基本計画ほか			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	■法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	環境配慮活動の推進				
目的	区民及び事業者が、住宅や事業所等に太陽光発電システム等を設置・施工した場合の費用の一部を助成することで、地球温暖化の防止やヒートアイランド対策を促進する。 また、打ち水を区内で一斉に実施し、区民によるヒートアイランド対策を推進する。						
対象者等	区民・事業者、区施設						
内容	1 エコ助成制度（27年度実績） ①家庭用燃料電池設置助成（48件）②太陽光発電システム設置助成（12件）③雨水貯水槽設置助成（1件）④家庭用蓄電システム設置助成（6件）⑤屋上緑化施工（1件）⑥高断熱窓への改修（15件）⑦事業所の省エネ診断に基づく省エネルギー設備設置（2件） 2 打ち水（27年度実績） （1）実施日時 平成27年8月2日～21日で計8回 （2）実施場所 荒川公園、都立汐入公園他6か所 （3）参加者 計445人 3 北庁舎駐車場の芝生化						
経過	平成17年9月 二峡小へ燃料電池装置の設置（学校の環境学習推進事業） 平成18年5月 エコ助成金交付制度創設（家庭用燃料電池、太陽光発電システム機器、遮熱性塗装） 7月 区施設への対策技術導入事業のうち、遮熱性塗装施工をあらかじめ遊園内で実施 8月 あらかわ打ち水クール作戦実施 平成19年3月 区施設への対策技術導入事業のうち、芝生の駐車場設置を区役所北庁舎駐車場で実施 エコ助成金交付制度要綱一部改正（5月屋上壁面緑化、12月ガスエンジン給湯器助成追加） 平成20年5月 エコ助成金交付制度要綱一部改正（雨水貯水槽助成を追加） 平成22年4月 同（高効率給湯器、太陽熱利用システム、事業所省エネ設備助成追加） 平成24年4月 同（街なかメガソーラー項目の追加、遮熱性塗装、高効率給湯器助成の廃止） 平成25年4月 同（家庭用蓄電システム助成の追加） 平成27年4月 同（高断熱ガラスへの改修助成追加、メガソーラー項目、ガスエンジン給湯器助成廃止）						
必要性	・区民や事業者による、再生可能エネルギー関連設備導入を推進するために、エコ助成金の必要性は高い。 ・打ち水は、エネルギーを使わない温度低減や水の有効活用などを呼びかける啓発事業として必要。						
実施方法	（一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	25,419	29,203	13,924	15,204	12,162	10,274	9,559	
①決算額（28年度は見込み）	24,856	28,906	12,661	10,631	7,056	5,248	9,559	
②人件費等	11,843	15,355	12,977	15,188	14,979	12,628		
③減価償却費		12,908	9,843	10,140	9,916	9,727		
【事務分担量】（%）	265	390	305	300	305	285		
合計（①+②+③）	36,699	57,169	35,481	35,959	31,951	27,603	9,559	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他	0	0	0	37			
	一般財源	36,699	57,169	35,481	35,922	31,951	27,603	9,559
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	エコ助成金件数	385	541	119	122	82	85	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	ウォーターフェスティバル消耗品	100	需用費	打ち水キャンペーン消耗品	121	需用費	打ち水キャンペーン消耗品	157
委託料	芝生の駐車場管理委託	364	役務費	半天クリーニング	5	役務費	半天クリーニング	11
使用料等	打ち水給水車賃借	35	委託料	芝生の駐車場管理委託	165	委託料	芝生の駐車場管理委託	271
負担金補助等	エコ助成金	6,557	負担金補助等	エコ助成金	4,957	負担金補助等	エコ助成金	9,120

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① エコ助成利用件数	122	82	85	80	150	エコ助成利用件数
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ・再エネ技術の必要性に関し区民・事業者の理解を深めるため、普及促進のための啓発促進等を一層充実させる必要がある。</li> <li>・エコ助成金交付制度では、従来の地球温暖化防止及びヒートアイランド対策に加え、東日本大震災以降の節電対策も併せて推進する必要がある。特に、国の再エネ普及政策では、太陽光発電への偏りを是正する傾向にあるため、動向に注視する必要がある。</li> <li>・再生可能エネルギー関連技術について、最新の情報を収集し、導入ニーズに応えた制度へ検討する必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） エコ助成金（太陽光発電等）の状況：世田谷・渋谷・中野・江戸川は、実施していない。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	低炭素社会実現のため、新しい環境関連設備への補助制度新設や制度の更新を検討する。	既存住宅の高断熱化を図るため、高断熱窓への改修のエコ助成項目を新規実施した。	環境関連設備の普及動向や設置ニーズの把握に努め、引き続き補助制度の新設・更新等を検討する。
②	街なかメガソーラーの登録は平成26年度をもって終了したが、非常用補助電源としての太陽光発電設置普及を図る。	太陽光発電設置エコ助成等にホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の併設を条件とし、効率的な電力使用を推進した。	引き続き、再エネ設備・蓄エネ設備・HEMSの利用拡大、普及促進を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	地球温暖化防止及びヒートアイランド対策として、継続的に実施する必要がある

況議 （要 旨） 問 状	21年1定 荒川区の強みを活かした「低炭素社会」の構築 27年2月会議 地球温暖化防止に向けた基本的な考え方について 27年2月会議 家庭における省エネルギー化の推進について 27年2月会議 地球温暖化の影響による渇水期の対策について
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-01-12	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	低炭素地域づくりの推進	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形
		担当者名	山賀	内線	482
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-01	低炭素地域づくり推進費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	20年度	根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、荒川区環境基本計画、荒川区低炭素地域づくり計画	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	■法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市		
	政策	07	地球環境を守るまちの実現		
	施策	01	環境配慮活動の推進		
目的	地球温暖化防止のため、区民、事業者、区等が協働して、CO2削減に向けた対策の協議を行い、施策を実施し、荒川区において低炭素型地域社会の構築を目指す。				
対象者等	区民、事業者、区来訪者、環境団体等				
内容	<p>1. 荒川区低炭素地域づくり協議会の開催（全4回） 「荒川区低炭素地域づくり計画」に基づき、具体的な取り組みの検討・推進、及び計画の進捗状況の確認と見直し</p> <p>2. 家庭向け対策 省エネナビやワットメーターを貸出し</p> <p>3. 事業者向け対策 東京都と連携し、省エネ研修会を開催</p> <p>4. 環境交通の対策 電気自動車の普及促進を目的として、急速充電器を貸出</p> <p>5. 協働で取り組む対策 荒川区低炭素地域づくり協議会実行委員会を立ち上げ（26年3月設立、28年6月現在委員9名）、区民・事業者・区の協働により、具体的な事業を実施。（27年度事業：(1)環境・清掃フェア出展 (2)ライトダウンキャンペーンの実施 (3)講演会の開催 (4)会員交流事業の開催 (5)スポーツGOMI拾い開催 (6)街なか避暑地・ほっとサロン協賛店版の実施）</p>				
経過	<p>平成20年 6月 低炭素地域づくり面的対策推進事業採択【環境省】 （20年度は、ESTモデル事業協議会において受託）</p> <p>平成21年 6月 荒川区低炭素地域づくり協議会設立 地球温暖化対策地域推進協議会登録名簿へ登録【環境省】</p> <p>平成22年 2月 協議会において「あらかわ低炭素地域づくり計画」を策定</p> <p>平成22年10月 区の行政計画として、「荒川区低炭素地域づくり計画」を策定</p> <p>平成25年 4月 荒川区低炭素地域づくり協議会会員募集開始</p> <p>平成26年 3月 荒川区低炭素地域づくり協議会実行委員会設立</p> <p>平成26年 8月 協議会において「荒川区低炭素地域づくり計画」改定作業開始</p> <p>平成28年 3月 「荒川区低炭素地域づくり計画」改定</p>				
必要性	地球温暖化を防止するため、区民、事業者、区が協働し、計画的かつ継続的に具体的な行動をとらなければならない。そのために策定した低炭素地域づくり計画を、様々な主体が参加する低炭素地域づくり協議会が中心となって推進していく必要がある。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	17,019	7,590	3,054	2,701	4,746	5,351	1,646	
①決算額（28年度は見込み）	12,619	5,923	2,266	1,743	3,287	4,871	1,646	
②人件費等	12,540	19,118	9,980	23,523	21,769	16,931		
③減価償却費	11,911	11,196	5,421	11,323	10,566	7,509		
【事務分担量】（%）	205	280	168	335	325	220		
合計（①+②+③）	37,070	36,237	17,667	36,589	35,622	29,311	1,646	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	37,070	36,237	17,667	36,589	35,622	29,311	1,646	
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
会議・協議会等開催数	2	3	2	2	3	4		
会議・実行委員会開催数					6	8		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	118	報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	100	報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	200
需用費	E V 定期点検費用	128	需用費	EV車検費用	495	需用費	EV定期点検費用	375
役務費	低炭素地域づくり計画見直しアンケート調査郵送	99	委託料	低炭素地域づくり計画改定支援業務	3,502	委託料	EV用急速充電器保守点検委託	71
委託料	低炭素地域づくり計画見直しアンケート調査委託	2,083	負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会補助金	763	負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会補助金	1,000
負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会補助金	859	公課費	EV車検時重量税	10			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 省エネ研修会参加者数	11	30	86	30	30	事業者向けの研修会参加者数
	② 荒川区低炭素地域づくり協議会会員数(人)	25	45	66	80	80	平成25年度より会員募集を開始
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭、事業者ともに、日常的な省エネ行動の着実な実践を促しながら、より削減効果の高い省エネ行動に取り組んでもらう必要がある。</li> <li>・多くの区民や事業所に事業を広めていくために、荒川区低炭素地域づくり協議会・実行委員会の主体的な活動の継続が必要である。</li> <li>・低炭素地域づくり計画で掲げた施策、重点プロジェクトを積極的に推進していく必要がある。</li> </ul>
	<p>（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区）</p> <p>「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定状況 渋谷区は未策定</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区低炭素地域づくり協議会実行委員会において、新たな事業も展開し、参加者・会員の拡充を図る。	既存事業に新たな試みに取り入れ、積極的に事業を展開し、会員募集を行った。今年度は新たに19名が会員となった。	家庭や事業所における省エネルギー行動のきっかりづくり等、環境に配慮したスタイルの定着を図る。
②	協議会実行委員会事業や区イベントなどの機会を通じて、事業者の状況を把握し、連携のあり方を検討する。	あらかわ街なか避暑地・ほっとサロン民間事業者や、7Sセミナー等、事業者と連携して事業を実施し、省エネの普及に努めた。	会員の拡充を図るとともに。会員やその他の方々が、積極的に参加できるような事業展開を図り、環境意識を高める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	低炭素型の地域社会の構築を目指して、区民・事業者・区（行政）が協働して取り組むために低炭素地域づくり計画を今後も推進する必要がある。

状況 (要旨)	
------------	--



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	光熱水費・家屋修繕費・消耗品購入	2,866	需用費		2,551	需用費		4,014
役務費	ごみ処理券・電話料金・CATV視聴料	139	役務費		196	役務費		174
委託料	清掃業務	3,808	委託料		7,652	委託料		8,021
委託料	各種保守委託	3,797				備品購入費		185
備品購入費	小型耕運機購入	41						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 年間施設利用者数(人)	14,363	13,650	15,949	15,000	16,000	
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	「環境活動の拠点」として環境区民の育成を図ることを視野に入れ、費用対効果を考慮しつつ、効果的で効果的な運営方法の検討が必要である。 また、平成24年度から、3階展示スペース及び情報提供コーナーの運営について、区内環境団体に一部業務委託を開始している。当該環境団体と協力して展示の工夫、入替をする。また、月1回半日の日曜開館（こどもプログラム等）を実施し、リピーター増や新たな来館者を発掘していくことが必要である。
	他区の実況 (実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 中央、港、新宿、台東、墨田、江東、品川、目黒、世田谷、渋谷、杉並、北、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川 未設置区（千代田(2018年開設予定)、文京、大田、中野、豊島)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、情報コーナーの発展・充実を図り、利用者増を目指す。また、ふれあい館等との事業連携を図る。	情報提供コーナー・ロビーの展示変更や入口表示をし入館者の増加を図った。また、ふれあい館との連携事業の試験をし検討をした。	月1回の半日日曜開館（こどもプログラム他）を実施し、ふれあい館との連携事業の充実し利用者増を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区民・事業者・区（行政）が協働して環境活動を推進するための拠点となる重要な施設である。

状況 (要旨)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年一定 「エコセンターの今後の展望について」</li> <li>平成26年11月会議 エコセンターの畑を拠点にした食と農の祭典について（瀬野区議）</li> <li>平成26年 決特 エコセンターの機能を新リサイクルセンターに集約を（菅谷区議）</li> <li>平成26年 決特 エコセンターでたい肥の買い取りを（小坂眞三区議）</li> </ul>
------------	---

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-01-15	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	環境推進事務費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	担当者名	海老沼 内線 482
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01	環境推進事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 4年度		根拠法令等	環境基本法、荒川区環境基本計画 他			
終期設定	○有 ●無		年度				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	01 環境配慮活動の推進					
目的	区民一人ひとりの日常生活における環境への負荷を軽減し、循環型社会づくりを進めるため、環境問題に関心を深め、環境に関する正しい理解や知識の向上を目的とした環境学習講座等を実施する。						
対象者等	区民、区内事業者、環境団体 等						
内容	1. 環境学習講座・研修会の開催 (1) エコセミナー（年3回） (2) 緑のカーテン講習会（年11回） (3) 夏休みエコ教室（年10回） (4) 春休みエコ教室（年2回） (5) 自然観察会（年6回）等 2. 環境情報の発信 (1) 区ホームページ (2) Twitter 3. 本部組織の運営 荒川区環境先進都市推進本部の開催						
経過	平成16年度 まなぼ一教室開催（平成23年度終了） 平成23年度 環境課Twitter開始 平成24年度 あらかわエコセミナー開催 平成27年度 以下の事業について、本小事業から各小事業へ事業移管 ・区民や環境団体の活動支援事業⇒「環境活動推進費」 ・区内事業所（区役所を含む）の環境配慮行動への支援事業⇒「環境配慮行動事業費」 ・電力需要期における省エネ対策事業⇒「省エネ・節電対策事業費」 ・環境月間に係る事業⇒「環境月間事業費」						
必要性	環境先進都市を目指すためには、区民一人ひとりが、環境に関する理解と意識の向上を深めることが重要であり、区が環境学習を実施する必要性は高い。						
実施方法	（一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額					-	-	4,437	4,554
①決算額（28年度は見込み）					-	-	3,749	4,554
②人件費等							1,539	
③減価償却費							683	
【事務分担量】（%）							20	
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	0	5,971	4,554
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	0	0	0	0	5,971	4,554
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
夏休み等エコ教室（回）	10	13	12	12	12	12		
緑のカーテン講習会（回）	8	9	11	11	11	11		
その他環境に関する講座（回）	8	10	14	12	17	17		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	環境講座等謝礼	386	報償費	環境講座等謝礼	330	報償費	環境講座等謝礼	322
需用費	環境フェア、エコホースター消耗品	3,852	需用費	環境講座等消耗品	288	需用費	環境講座等消耗品	393
役務費	エコアクション21審査料、ホーランフェア保険料等	448	役務費	あらかわエコセミナー手数料	159	役務費	あらかわエコセミナー手数料	391
委託料	フェア運営委託、省エネシステム保守委託	5,045	委託料	緑のカーテン業務委託等	2,972	委託料	緑のカーテン業務委託等	2,970
使用料等	会場使用料	74	使用料等	会場使用料	2	備品購入費	フェアの発電機外	478
負担金等	エコアクション21取得助成金	110						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 夏休み等エコ教室参加者数（人）	309	214	375	350	400	
	② 緑のカーテン講習会参加者数（人）	300	322	291	350	400	
	③ その他講座の参加者数（人）	535	597	279	300	350	平成27年度より、いくつかの事業が別事業へ移行した。

（問題点・課題分析）	環境学習講座の参加者に年齢の偏りがある（高齢者が多い）。参加者の絶対数を増やすとともに、より広い層の参加ができるようなテーマ設定等を行い、現役世代や若年層の参加を募る必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	親子参加の継続、拡充を図るとともに、他の世代の参加について検討する。	夏休み及び春休みエコ教室や自然観察会で、親子や子ども向けの講座を多く実施し、多くの参加者があった。	親子や子供向け講座の更なる充実を図るとともに、環境学習農園の積極的な活用を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	環境学習講座を広めることにより、区民の環境に対する理解と意識の向上を図ることができるため、推進すべき事業である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-01-16	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	環境活動推進費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	担当者名	海老沼 内線 482
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-02	環境活動推進費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	4年度	根拠	環境基本法、荒川区環境基本計画 他			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	環境配慮活動の推進				
目的	現在の我々を取り巻く様々な環境問題に対して、環境保護等の取り組みを区が実施するだけでなく、区民自らも意識を持ち、行動をすることが重要である。本事業は自ら環境活動を行う区民や環境団体への支援等を行うことで、市井の環境活動の活性化や協働の促進、区民への環境問題の普及啓発を目的とする。						
対象者等	区民、区内事業者、環境団体 等						
内容	1. 普及・啓発事業 (1)小中学生対象のエコポスターコンクールの開催、 (2)地球を守る区民会議の開催（年2回開催） 2. 区民団体の環境活動支援 (1)あらかわエコフレンド：花ちゃんネットワーク（年2回） (2)あらかわ環境サポーター：環境・清掃フェアへの出展、環境学習農園を利用した事業の応援等						
経過	平成7年度 エコポスターコンクール開始 平成9年度 エコポスターコンクールにエコ標語を加え、エコポスター・エコ標語コンクールとして実施 平成12年度 花ちゃんネットワーク開始 平成18年度 地球を守る区民会議開始 平成26年度 エコ標語コンクールを廃止 （ここまで「環境推進事務費」における経過） 平成27年度 「環境推進事務費」から普及啓発に係る事業を「環境活動推進費」へ事業移管						
必要性	区民や環境活動団体が主体となって行う活動等を支援する事業であり、区民への環境意識の普及啓発や区民の手による環境活動を推進する上で重要な事業である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額					-	-	1,181
①決算額（28年度は見込み）					-	-	532	769
②人件費等							6,157	
③減価償却費							2,730	
【事務分担量】（%）							80	
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	9,419	769
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	9,419	769
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	エコポスターコンクール応募者数	878	775	905	764	843	807	
	花ちゃんネットワーク参加者数	330	450	500	500	450	400	
	地球を守る区民会議等参加者	121	69	63	94	83	160	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			需用費	エコポスター消耗品等	350	報償費	講演会講師謝礼	52
			役務費	ボランティア行事保険料等	155	需用費	エコポスター消耗品等	480
			使用料等	会場使用料	27	役務費	登録者通知郵送料等	152
						使用料等	会場使用料	55
						負担金補助等	エコ検定等助成金	30

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① エコポスター応募者数（人）	764	843	807	870	900	
	② 花ちゃんネットワーク参加者数（人）	500	450	400	400	450	
	③ その他事業参加者数（人）	94	83	160	180	200	

（問題点・課題分析）	支援対象の環境活動団体の担い手や事業へ参加する区民に固定化及び高齢化の傾向がある。将来に渡っても活動を継続するためにも、新規参加者を集め様々な担い手による企画・運営となるよう支援をしていく必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区民の環境活動を推進するため、環境団体に必要な支援を行い、団体事業の活性化を図る。	区内環境団体の支援に努めた結果、新規参加者を獲得することができたが、高齢化・固定化の問題解決には至っていない。	環境団体の活動先の充実を図るとともに、区事業との連携によってより多くの参加者を獲得できるような施策を実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区民や環境活動団体との連携と協働による様々な取り組みにより、区全体の環境負荷の軽減を図るものであり、推進していくべき事業である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			委託料	省エネ管理システム保守・運用等	1,305	役員費	エネルギー管理講習会払い込み手数料	1
			負担金補助等	エコアクション21取得助成	127	委託料	省エネ管理システム保守・運用等	1,188
						負担金補助等	エコアクション21取得助成	328

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	区施設全体温室効果ガス排出量(百t-CO2)	141	163	149	151	151	「荒川区役所環境配慮率先行動プラン」に基づく
②	区施設全体の電気使用量(平成19年度比)	-3.8%	-3.4%	-8.7%	-5.0%	-5.0%	「荒川区役所環境配慮率先行動プラン」に基づく
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>区施設のエネルギー使用量は平成25年度と比較してほぼ横ばいであるため、二酸化炭素排出係数の増加が主な要因と考えられる。今後、区施設の特定規模電気事業者（PPS）への契約変更増加に伴い減少していくことも予想されるが、引き続きの省エネ・節電対策が前提となる。</li> <li>本庁舎においてはLED照明への切り替えといった省エネ対策の実施で、平成25年度比9%使用量の削減ができており、設備面における省エネ・節電対策も推進していく必要がある。</li> <li>庁内の取組を確認し、目標達成を目指すには「あらかわEMS」の円滑な運用が必要である。</li> </ul>
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区独自の環境マネジメントシステムを確立し、環境に配慮した取り組みを全庁的に推進していく。	区独自の環境マネジメントシステム「あらかわEMS」の運用開始に伴い、内部監査の対象となる頻度を各課3年に1回程度へと増やした。	内部監査ヒアリング項目に、昨年度の優良事例を盛り込み、水平展開状況の確認を行う。
②	省エネ管理システムや環境推進員向け講習会等をおし、職員に対し区の環境配慮行動について情報提供の充実を図る。	環境推進員及び入力担当者向けの講習会を実施し、前年度の区の環境配慮行動への取組結果の確認や内部監査結果を報告した。	環境推進委員（庶務主管課長）を通じて半期ごとのエネルギー使用量等集計データの提供を行い、各課の取組改善につなげる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	「荒川区役所環境配慮率先行動プラン」に基づき、荒川区の環境負荷の軽減を率先して推進していく。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-01-18	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	省エネ・節電対策事業費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	担当者名	海老沼・丸谷
				内線	482		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-04	省エネ・節電対策事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	23年度	根拠	環境基本法、荒川区環境基本計画 他			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	環境配慮活動の推進				
目的	エネルギー需要が特に高まる夏季及び冬季において、区民・事業者の省エネ・節電行動を推進しエネルギー消費量の削減を図る。						
対象者等	区民、区内事業者、環境団体、環境関連事業者						
内容	<p>1. 街なか避暑地・ほっとサロンの実施 ふれあい館・ひろば館・図書館等の区施設53施設、及び民間事業者約25施設にて実施。</p> <p>2. 省エネマイレージコンテストの実施 前年同月より電気・ガス使用量を削減した世帯に応募を集い、上位者及び抽選で賞品を送呈する。（平成28年度よりエコポイント事業として拡大実施）</p> <p>3. 省エネ・節電の啓発・宣伝 エコポスターコンクールの入賞作品のポスターの作成・配布、のぼり旗を作成し、区内公共施設で掲示を行う。</p>						
経過	<p>平成23年度 元祖・本家街なか避暑地事業開始 省エネ・節電マイレージ事業開始</p> <p>平成24年度 街なかほっとサロン事業開始 緊急節電警報メール配信開始 （ここまで「環境推進事務費」における経過）</p> <p>平成27年度 「環境推進事務費」から省エネ・節電に係る事業を「省エネ・節電対策事業費」へ事業移管</p>						
必要性	東日本大震災により、当時、荒川区でも計画停電が実施されるなど深刻な電力供給不足に陥った。最近では電力供給量が回復し、安定供給が見込めるようになったが、引き続き省エネ・節電を実施することで区のエネルギー消費量の削減に資することができるため、本取り組みを継続して実施する。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額					-	-	2,616	2,339
①決算額（28年度は見込み）					-	-	1,328	2,248
②人件費等							7,311	
③減価償却費							3,242	
【事務分担量】（%）							95	
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	0	11,881	2,248
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	0	0	0	0	11,881	2,248
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
元祖・本家街なか避暑地実施施設		33	46	50	53	68	85	
街なかほっとサロン実施施設			45	50	53	68	85	
省エネ・節電マイレージ応募者数		5,030	593	243	186	206	450	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			需用費	避暑地等消耗品、マイルージ景品	1,287	需用費	避暑地等消耗品、マイルージ景品	2,248
			役務費	省エネマイルージ当選者郵送料	41	役務費	省エネマイルージ当選者郵送料	91

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 街なか避暑地実施施設数	50	53	53	54	55	
	② 街なかほっとサロン実施施設数	50	53	53	54	55	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>街なか避暑地や街なかほっとサロンの実施施設を更に拡充し、面として展開することで更なる効果を期待することができるため、引き続き施設の拡充を図る必要がある。</li> <li>省エネマイルージ事業を拡充する形で新たに実施するエコポイント事業において、より多くの参加者を募るため、実施結果を次年度以降の事業へ着実に反映し、事業メニューの工夫や交換景品等を魅力的なものとする必要がある。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	街なか避暑地、ほっとサロンのPRを行い、利用者の拡充策を検討するとともに、民間施設への施設拡充を図る。	民間施設の街なか避暑地、ほっとサロンでは15施設で開催した。今後も施設拡充、充実を図る。	実施施設独自の講座やイベントを街なか避暑地事業認定の講座とし、街なかの滞在場所を充実させることで更に節電効果を高める。
②	引き続き、無理のない省エネ・節電や熱中症対策の呼びかけを強化する。	省エネマイルージコンテストでは、参加者数が前年度比10%増となり、幅広い世帯が参加できた。	省エネマイルージ事業を拡充する形で新たにエコポイント事業を実施する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区民・事業者とが協力して省エネ・節電対策に取り組むことにより、エネルギー消費量を削減し、地球温暖化対策の推進を図る必要がある。

況 (要旨)	議会質問状
-----------	-------

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-01-19	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	環境月間事業費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	担当者名	木村 内線 482
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-05	環境月間事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	4年度	根拠				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	環境配慮活動の推進				
目的	毎年6月の環境月間に環境・清掃フェアを主とした、区民に環境について考える機会となるイベントを開催し、広く環境保全への関心と理解を高めるとともに、積極的に環境保全に関する活動を行う意欲を高める。						
対象者等	区民、区内事業者、環境団体、環境関連事業者						
内容	<p>1. 環境・清掃フェアあらかわの開催                  区の環境事業をPRするとともに各出展団体が日頃行っている環境関連事業等の紹介を行う事業。                  出展団体（平成28年度実績）                  荒川消防署・東京都下水道局・東京都水道局・荒川区リサイクル事業協同組合・東京ウエイスト商工業協同組合・東京ガス東部支店・東京ガスライフバル荒川・JR貨物関東支社・NPO法人エコ生活ひろめ隊・NPO法人オムラサキを荒川の空に飛ばす会・荒川区ホタルを育てる会・あらかわ環境サポーター・荒川区低炭素地域づくり協議会・社団法人東京環境保全協会・東京都環境衛生協同組合荒川区支部・東京二十三区清掃一部事務組合</p> <p>2. 環境展の実施                  あらかわエコセンターにおいて人力発電等の環境展示を行い、環境問題について楽しみながら学ぶことができる機会を提供する事業。</p>						
経過	<p>1. 環境・清掃フェアあらかわ                  平成4年6月 「環境フェア」として事業開始                  平成12年6月 清掃一部事務組合から特別区への清掃事業移管に伴い「環境・清掃フェア」として事業拡大                  平成17年6月 「あらかわフリーマーケット」と同時開催開始                  平成26年6月 環境区民大賞と同時開催開始                  平成27年6月 雨天により中止</p> <p>2. 環境展                  平成4年6月 事業開始（以後平成26年度まで、町屋文化センター等で実施）                  平成27年6月 あらかわエコセンターに場所を変更して実施</p>						
必要性	環境月間は、区民に環境問題について関心を持ってもらう大切な時期である。特に、環境・清掃フェアは、区に関わる環境団体が集まり、多くの区民が参加できる重要なイベントであり、環境課にとっても事業の啓発を行う重要な機会である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額					-	-	1,565	1,617
①決算額（28年度は見込み）					-	-	1,414	1,617
②人件費等							6,139	
③減価償却費							3,754	
【事務分担量】（%）							110	
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	0	11,307	1,617
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	11,307
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	環境・清掃フェア入場者数（人）	12,000	10,000	10,000	9,000	9,000	0	10000
	環境・清掃フェア参加ブース（団体）	16	18	20	20	23	18	17

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	エコグッズ、胸い、ポスター・チラシ	592	需用費	エコグッズ、胸い、ポスター・チラシ	487	需用費	エコグッズ、胸い、ポスター・チラシ	639
委託料	会場設営、啓発、ワークショップ	1,017	委託料	会場設営、警備、ワークショップ	894	委託料	会場設営、警備、ワークショップ	970
使用料等	人力発電体験機材賃貸借	31	使用料等	人力発電体験機材賃貸借	33	使用料等	人力発電体験機材賃貸借	8

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 環境・清掃フェア参加者数	9,000	9,000	0	10,000	10,000	平成27年度は中止
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層をはじめとした幅広い世代や、環境問題についての問題意識が薄い層に向けて意識啓発を促すために、イベント自体の認知度向上及び内容の改善に励む必要がある。</li> <li>・環境・清掃フェアあらかわ当日に実施したアンケートの結果を出展団体にも開示し、すでに環境問題への問題意識が高い来場者の関心や提案を生かした企画内容を考えていく必要がある。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） 未実施：中央区、目黒区、中野区、杉並区、北区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	認知度向上のため、HPやチラシ等を工夫し周知に努める。	HPやチラシを区民の目に留まるよう工夫した。	ポスターやチラシだけでなく新たな広報媒体としてSNSを活用し、若年層の更なる呼び込みを図る。
②	環境・清掃フェアは昨年度よりも実施面積を拡大し、できる限り多くの団体に参加してもらうよう努める。	雨天により中止となった。	規模縮小等、雨天でも実施可能な内容を検討する。
③	環境・清掃フェアで実施するアンケート結果を出展団体と共有し、内容の充実を図る。	アンケートはイベントが雨天により中止となったため未実施。	来場者に対してアンケートを実施し、内容の更なる充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	全国的にも環境イベントが集中する環境月間に合わせて、普及啓発を中心としたイベントを実施することにより、区民等の環境意識の向上を図る事業であり、引き続き推進すべき事業である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	材料単価調査委託	99	委託料	材料単価調査委託	99	旅費	LED器具工場検査旅費	11
使用料等	街路灯リース	2,399	使用料等	街路灯リース	18,766	委託料	材料単価調査委託	104
工事請負費	環境配慮型街路灯(LED)整備工事	12,706	工事請負費	環境配慮型街路灯(LED)整備工事	13,840	使用料等	街路灯リース	36,997
						工事請負費	環境配慮型街路灯(LED)整備工事	20,911

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 水銀灯からLED灯への置換え数	98	1,501	1,791	1,850	109	合計(H20~27年度)計 4,046基
	② 老朽化した水銀灯数	1,963	1,398	771	713	-	単位：灯 S54年度以前に設置
	③ 街路灯総電力使用量	26,416	24,975	23,376	21,842	21,751	単位：kWh 1日当たり

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の影響により、東京電力(株)の電力供給量が低下しているため、街路灯で使用している電力使用量を削減する必要がある。そのため、街路灯の光源を現在の水銀灯から環境にやさしく消費電力の少ない発光ダイオード灯(LED灯)に交換していく。</li> <li>リース方式の導入等により更なるLED化を加速させていく必要がある。</li> <li>照明灯柱の腐食等老朽化により、改修の必要な街路灯が増えてきている。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	継続してリース方式の導入も含め、LED灯への置き換えを加速していく。	平成27年度においてはリースによる整備を中心として約1,800灯のLED化を実施することができた。	引き続きリース方式の導入も含めたLED灯への置き換えを実施していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	リース契約による形式を採用することにより、LEDへの置き換えを早期に進める。

況議 （要 旨） 問 状	H21一定 ・(仮称)荒川区街路灯整備計画を立て、早急にLED照明を導入することを要望する。
--------------------------	---